

## 令和6年度第1回 川崎市の財政に関する研究会 議事録

日 時 令和6年8月30日（金） 午後1時02分 ～ 午後2時10分

場 所 川崎市役所本庁舎11階 財政局会議室

出席者 委員 稲生委員、木村委員、黒石委員、辻委員、沼尾委員

市 側 三田村副市長、斎藤財政局長、山崎税務監、小関財政部長、  
林財政課長、川又財政課担当課長、秋廣財政課担当課長、  
後藤資金課長、大島資金課担当課長、上田税制課長、  
山井企画調整課長、窪田行財政改革マネジメント推進室担当課長、  
白須公共施設総合調整室担当課長

### 議 題

- 1 川崎市の財政に関する研究  
・令和5年度決算見込みの概要について
- 2 その他

### 議事

#### 林財政課長

財政課長の林でございます。本日はお忙しい中、また台風の中、令和6年度第1回川崎市の財政に関する研究会にご参加いただき、ありがとうございます。

開会に先立ちまして、私から何点か事務連絡をさせていただきます。

まず、本日の研究会は川崎市の審議会等の会議の公開制度が適用されますことから、本日、傍聴の方及び報道の方のために傍聴席を設けております。ご了解いただきたいと思います。

また、会議録を作成いたしますことから、速記業者を同席させておりますので、併せてご了解いただきたいと思います。

続きまして、お手元の資料のご確認をお願いいたします。

初めに、次第、座席表、委員名簿、本研究会の開催運営等の要綱。次に、本日の研究に関する資料といたしまして、資料1-1、令和5年度一般会計決算（見込）のポイント。資料1-2、令和5年度一般会計・特別会計決算見込の概要について。資料2、令和5年度第2回川崎市の財政に関する研究会の議事録、それぞれご用意しております。

資料の不備などございましたら、事務局のほうにお知らせください。よろしくお願いいたします。

### 斎藤財政局長

それでは、これより研究会を開会いたします。

本日は三田村副市長にも出席をいただいておりますので、まずは副市長からご挨拶をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

### 三田村副市長

座ったままで失礼いたします。本日はお忙しい中、本研究会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

本年4月から、前任の伊藤に代わりまして副市長を拝命いたしました三田村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。委員の皆様におかれましては、本研究会について今年度も引き続きよろしくお願いいたします。

この研究会につきましては、平成20年度から開始されておりますけれども、私もかつて事務局として参加してございまして、その時々、財政課題について委員の方々から専門的な視点に立ったご助言をいただきまして、勉強させていただきました。また、財政計画担当課長のときには、直接こういった場でやり取りもさせていただきまして、鍛えていただいたというふうにも思っております。

現在、本市におきましても、社会経済環境の状況で物価高騰ですとか賃上げの関係、そしてふるさと納税によります減収の拡大、そして少子高齢化ということで、様々な行政需要もございまして、ただ、こうした中におきましても、的確にそうしたことに対応しながら、より健全な財政運営に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

本日も委員の皆様からの貴重なご意見を伺いまして、有意義な場とさせていただきたいと思っておりますので、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

#### **斎藤財政局長**

ありがとうございます。それでは、市側の事務局のメンバーが変わっておりますので、自己紹介をさせていただきます。

財政局長の斎藤でございます。よろしくお願いいたします。

#### **山崎税務監**

税務監の山崎でございます。よろしくお願いいたします。

#### **小関財政部長**

4月から財政部長になりました小関でございます。よろしくお願いいたします。

#### **林財政課長**

4月から財政課長をやっております林です。よろしくお願いいたします。

#### **川又財政課担当課長**

4月から財政課の計画担当課長になっております川又と申します。よろしくお願いいたします。

#### **後藤資金課長**

昨年度に引き続き資金課長をしております後藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

#### **大島資金課担当課長**

同じく昨年度から引き続きでございます、資金課担当課長、大島と申します。よろしくお願いいたします。

#### **上田税制課長**

4月から税制課長の上田でございます。よろしくお願いいたします。

#### 白須公共施設総合調整室担当課長

私も昨年度から引き続きになります、公共施設総合調整室担当課長の白須です。今年もよろしくお願いいたします。

#### 窪田行政改革マネジメント推進室担当課長

私も引き続き、行政改革マネジメント推進室担当課長の窪田でございます。よろしくお願いいたします。

#### 山井企画調整課長

引き続きになります、企画調整課長の山井と申します。よろしくお願いいたします。

#### 秋廣財政課担当課長

昨年度事務局でした、秋廣でございます。よろしくお願いいたします。

#### 斎藤財政局長

それでは、財政に関する研究に入らせていただきます。

まず（１）令和５年度決算見込みの概要について、川又財政課担当課長から説明をさせていただきます。

#### 川又財政課担当課長

それでは、令和５年度の決算見込みの概要についてご説明させていただきますので、資料１－２をご覧ください。

まず３ページをお開きいただきまして、令和５年度、上段の囲みが今回の決算の見出しでございます。物価高騰が続く中、必要な政策・事業を着実に推進－市税収入は２年連続で最高となるも、ふるさと納税の影響による減収も引き続き拡大－ということで、トピックを記載させていただいております。

中段、実質収支は４３億６，９００万円ということで、一般会計の決算額としては歳入総額が８，６３２億６，８００万円、歳出総額が８，５２６億５，８００万円、そういった中での実質収支額、いわゆる剰余金は４３億６，９００万円となりました。

なお、実質収支額には国庫支出金の受入分等のうち、令和６年度以降に精算が見込まれ、

返還していくものもございますので、精算見込額を除いた実質収支としては2億円程度となっております。

続きまして、5ページをお開きください。歳入決算の状況ということで、歳入決算額は先ほど申したところでございますが、対前年度で言いますと52億6,700万円の増、プラス0.6%の増となっております。これは、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことに伴いまして、それに関わる国庫支出金の減などの一方で、市民税や固定資産税などの市税の増、あわせて本庁舎建て替えの進捗による市債の増などによるものでございます。

6ページをお開きください。市税についての決算額についてのご説明となります。市税の決算額は3,878億9,600万円で、前年度の比較では97億2,500万円の増、プラス2.6%となっております。2年連続の増で過去最高ということで、先ほどお話しした、ご説明したとおりでございますが、中央の円グラフをご覧いただきまして、ピンク色の部分が市民税でございます。市民税2,053億円のうち、個人市民税は1,859億円、所得の増加によりまして、前年度に比べ49億2,800万円の増。法人市民税については194億円で、企業収益の増加により、対前年度14億3,300万円の増。円グラフの左側の水色の部分が固定資産税でございますが、1,339億円となっております。このうち土地が541億円で、負担調整措置に伴う課税標準額の増加により、前年度に比べ16億4,400万円の増、また家屋は568億円で、新增築によって前年度に比べ12億2,200万円の増となっております。

7ページをお開きください。市税収入率は3年連続で過去最高の99.5%を達成。下段の囲みになりますが、ふるさと納税の影響でございますけれども、市税の減収額は年々拡大ということの中で、令和5年度におきましては123億円で、過去最大の減収額となりました。また、寄附受入額は16億円となっております。

9ページをお開きください。市債についてでございますが、前年度と比較して132億1,600万円の増、21.5%の増となっております。これは義務教育施設整備事業債などが減となった一方で、本庁舎の建て替えや廃棄物処理施設の整備が進んだことによりまして増となっております。

なお、令和5年度末における一般会計の市債残高は1兆931億6,300万円となっておりますが、減債基金に積み立てる金額を控除した実質的な市債残高は8,165億9,200万円、前年度と比較して117億1,900万円の増となっております。

10ページをお開きください。歳出決算額の状況でございますが、前年度と比較して20億5,800万円の増。これは新型コロナウイルス感染症の経費の減があった一方で、繰り返しのことなのですけど、本庁舎の建て替えによる増だとか、あと富士見公園の整備事業の進捗による建設緑政費の増などによるものでございます。

下段の囲みが新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応等まとめておりまして、令和5年度におきましても引き続き、市民・事業者支援、感染症対策、デジタル化・脱炭素化のほか、原油価格・物価高騰にも取り組み、その総額が358億7,300万円となっているところでございます。

11ページに参りまして、目的別歳出の決算の状況でございますけれども、令和5年度につきましても、こども未来費、健康福祉費、教育費、この辺りが大きな割合を占めているところでございます。

12ページ、参りまして、性質別歳出決算の状況でございますけれども、下段の囲み、主な増減をご覧いただきまして、まず義務的経費につきましましては、524億6,900万円の増と。内訳としましては、人件費につきましましては、令和5年度は定年引上げによる退職手当の減ございまして、17億5,000万円の減。扶助費につきましましては、子育て世帯への応援給付金の減などがある一方で、障害者入所・通所給付の増や、保育事業費の増などによって、10億3,900万円の増。公債費につきましましては、減債基金の借入金償還元金につきましまして、その他経費から公債費へ分析変更したことによりまして、531億8,000万円の増。投資的経費につきましましては、本庁舎建て替え等の進捗の市債の増と連動する形になりますけれども、154億5,200万円の増。その他のところにつきましましては、国民健康保険繰出金の増などがある一方で、新型コロナ対策経費の減、あと、今前段の分析変更の公債費のお話したところですが、もともとその他経費というところから公債費に分析変更したことによって、658億6,300万円の減となっているところでございます。

13ページ、参りまして、基金の状況でございますが、まず減債基金につきましましては、令和5年度末の残高が261億9,500万円増の2,919億7,900万円となっております。減債基金からの借入れにつきましましては、令和5年度予算では120億円の新規借入れをもって収支不足への対応を予定しておりましたが、決算におきましては、予算に対して市税が増収となったほか、庁舎・学校等の光熱費や保育所の利用児童数の増加が見込みを下回ったこと等により、歳出の減がありましたので、最終的には新規の借入れを行

わないとともに、過去の借入金を10億円返済することができました。これによって、借入れの累計額は現在517億円となっております。

14ページに参りまして下段、財政調整基金の状況でございますが、令和5年度末の残高が73億5,100万円となっております。

15ページに参りまして、健全化指標の状況でございますが、健全化指標の数値については、全て基準をクリアしているという状況でございます。

以降の資料については、説明を割愛させていただきまして、以上が令和5年度決算の概要ということで、内容となります。以上でございます。

### 斎藤財政局長

それでは、決算の概要につきまして、先生方から意見を頂戴したいと思っております。今日はオンラインと出席という形で分かれてございましたが、まずオンラインでつながっている方からということで、稲生先生、お願いできますでしょうか。

### 稲生委員

おおむね、何ていうんでしょうか、当初の見込み以上の結果になったということで、よかったのではないかと、こういうふうな印象を持っているところです。非常に雑な言い方で、申し訳ありません。

ただ、いろいろ、今回一部計上項目が変わっているところもありますので、私の勉強不足もありますので、恐れ入りますけれども、質問としてさせていただきます。

決算の6ページ目ですかね。固定資産税のところなんですけれども、土地について、負担調整措置に伴う課税標準額の増加があつて、16億4,400万でしたっけ、多額だと思いますが、それが今真ん中辺に書いてあるやつで、市税の推移のところにもありますけれども、増額になっているということです。この処置自体、処理自体がどうのこうのというわけではありませんが、この課税標準額の負担調整というもののルールみたいなものが、川崎市さんの場合どうなっているのかというものの確認ですね。それから、この増額みたいなものが一体いつまで続くのか。つまりこういう形で、上乗せできるような形で今後どれほどの期間見込めるだろうかとちょっと思ったものですから、まず1点目、質問させていただきます。

それから12ページ目だったと記憶してるんですけど、性質別の歳出決算のところ、

公債費のところなんです。先ほど、ちょうど口頭でもご紹介いただいたんですけども、公債費、これ一見するとどんと広がって、令和5年度にかけて増えているように見えるんですけど、実際にはその他に計上されていた部分、減債基金借入金償還元金ですよ。これを分析変更したという形で、公債費への振替の話があったんですけども、これはどういった事情なのかということで。もしかしたら何か総務省辺りのルールが変わったのかもしれないので、それであれば結構なんですけれども、ちょっと見かけ上、移動しただけではあるんですけども、この差が結構大きいなと思ったものですから、ここら辺の理由について教えていただきたいというのが2点目ですね。

それから同じページで、先ほどもこれコメントありましたが、国庫支出金の精算のための取崩しというのがあったかと思えます。14ページの財政調整基金のところ、ちょっと事実確認なんですけど、前年度の国庫支出金の精算のための取崩しということで、要はがくんと金額が落ち込んでいるような感じになっているわけですね。つまり取崩しがばあっと出ているような感じになっているんですけども、これは結局新型コロナの関係だと思えますので、これも令和5年度に限ったものなのかどうか、また、令和6年度以降も持ち越した形で事業を行われるのかということで、要は何を言っているかということ、もともと平成29年度以降ですか、割とかつかつな状態で、財政調整基金が底をつきそうな感じだったんですけども、これがせっかく出たにもかかわらず、今回の取崩しでが一っと減ってしまったわけですよ。つまり、またこのようなかつかつな状態に陥るのかどうかということで、一応質問としてお話をさせていただきました。以上でございます。

#### 斎藤財政局長

ありがとうございます。それでは事務局より。

#### 上田税制課長

最初に固定資産税の件から、税制課長のほうからお答え申し上げます。

まず課税標準額、負担調整措置につきましては、地方税法で定められてございまして、川崎市もその地方税法どおりの運用をしているところですが、平成6年に7割評価というのが導入されまして、全国的に評価額がずどんと上がったと。それを受けまして、平成9年度に今の形におおむね近づいた形で負担調整措置が導入されたんですが、一言で言うと激変緩和措置ということで、少しずつ上げていくという仕組みでございます。

それで、令和5年度に関しては、それが普通に5%、今ですと5%ずつ、新しい評価額の5%ずつ上がるという仕組みなんですけど、この間コロナがございまして、令和3年度におきましては、上がっている土地については据置きの措置を行うということで、横ばいになりました。令和4年度につきましても、商業地については5%上がるべきところ、2.5%に抑制される措置が取られました。それで、上がり切れなかった分で令和5年度に5%分上がって、川崎市としてはその分の影響が16億円余発生したというところでございます。

それから今後の見込みにつきましては、今年度がちょうど令和6年度、固定資産で3年に1回評価替えになります。評価替えを行ったところですが、やはり地価上昇傾向が川崎市は続いておりまして、6年度でいきますと、この負担調整の措置によりまして、約22億円増加をしております。足元でも、公示地価の調査ですとかを見ますと、やはり商業地を中心に地価は上昇しておりますので、当面の間は地価上昇で土地の税額も上がっていくのではなかろうかと分析をしているところでございます。

私からは以上でございます。

#### 稲生委員

ありがとうございました、よく分かりました。

#### 川又財政課担当課長

2点目、3点目について、財政課の川又のほうからお答えさせていただきます。

まず、2点目の公債費の分析変更についてでございますが、委員おっしゃるとおりで、国、具体的には総務省になりますけども、今回ご指摘ありまして。我が自治体だけじゃなくて、ほかの自治体に対してもというところになりますけども、現状、本市のような計画外の取崩しを行っていて、基金への積戻しを行っている場合は、公債費として整理するようにといった統一的なルールが示されましたので、それに基づきまして、本市のほうも令和5年度決算において、こういった分析変更をしているというところでございます。

3点目の財政調整基金の取崩しにつきましては、こちら委員おっしゃるとおり、令和5年度におきまして取崩しが大きくなっているのは、その前年度の決算剰余金を令和5年度返済に充てたものでございまして、中身としては新型コロナウイルス関係の国庫等の返還金の部分が多いところでございます。こちらにつきましては、令和6年度以降も続くの

かというところがございますと、まさに令和5年度決算、今年度で出した実質収支のうち、国庫返還分につきましては、令和5年度の決算については、令和6年度の返還の財源として返還していきますので、その分取り崩すということになります。

以上です。

#### 林財政課長

財政課、林です。財政調整基金について補足します。

14ページのグラフ、財政調整基金、令和5年度ですね。73億5,100万という折れ線グラフがありますけれども、これ、今回の9月議会で議会のほうから決算認定していただければ、これに実質収支で出した43、42億円ぐらいですかね。これが上乗るんですね。なので、令和6年の9月議会が終わったときに100億を超えるような形になります。また、6年度中の12月補正なり3月補正なりで、厚生労働省から多めにいただいた国庫を返してまいるという話なので、73億円、令和5年度の残高は割らないようなことと見込んでいるんですけれども、ただ、これ6年度、また国が補正して交付金という話になれば、また厚生労働省から多めにもらって7年度に返すというようなことがございまして、結局その国庫返還金の動向というの、国の補正予算に引きずられるというようなこととございます。

補足でございました。

#### 稲生委員

よく分かりました、ありがとうございます。ご丁寧にも恐れ入ります。

#### 斎藤財政局長

ありがとうございます。次、木村先生、いかがでしょうか。

#### 木村委員

三つほどありまして、一つが今回の資料1-2の6ページのところで、最初に市税のご説明をいただいたんですけれども、それで特に市民税のところ、所得の増加によりと、こういうふうに説明されていますけれども、これ実際に見ると個人住民税で、その全体均等割も含めて、要するに全体の市民税の納税者が増えたということであるのか、あるいは

特に所得割で、要は多くの多額の所得割を払う人が増えていると。所得が高い人が増えて、それで全体引っ張っているという、そういう感じなのか、その傾向が分かれば教えていただきたいということが一つと。

それから2番目が、9ページ、市債のところですけども、市債が増えているということで、大きいところとしては、ここで3行目に本庁舎の建て替えと、それから廃棄物とありますけれども、それでこれまでも議論があったと思うんですけども、こういう特に市債で交付税措置がついているやつは、やっぱり基準財政需要額を増やすことにもなるので、例えばこの本庁舎の分については公共施設の適正化事業債であるとか、あるいは廃棄物の部分については、若干無理筋かもしれませんが、CO2の対策のそういう事業債ができていますと思いますけれども、そういうものを極力使っているかどうかということが2点目と。

それから3番目が、支出のほうになります、13ページですね。人件費や扶助費、これについて図がありますけれども、やっぱり令和2年の2020年に、国も100兆円を超える国債を発行して、このときがやっぱり異常な、未曾有のコロナ対策を打ったと思うんですけども、その後、令和3年以降にできる限り平常化、財政運営を平常化させていくというのが、これ国も地方も大きな課題だと思うんですけども、それでやっぱり令和2年にあれだけ国債などを増やして、ただ実際には事業の繰越しも多かったのも、やっぱり令和3年度以降にこういう形で、決算でコロナの影響というのが表れているというふうに思うんですけども。それで問題の関心は、平常化に向かっているのかどうかという、市の財政としてですね。というところなんですけれども、人件費はちょっと令和3年から上がって、人件費も扶助費も若干同じような傾向がありますけれども、令和3年度に顕著に上がって、それ以降は特にまだ落ちている兆しはないようなんですが、特に扶助費については、やっぱり新型コロナの関係もあって、これだけ令和3年度に決算ベースで上がっていると思いますけども、そういう、言わば平準化といいますか、平常化というか、縮減へ向かっている兆しはあるのか、あるいは令和6年度においても、いまだやっぱりコロナの影響でこの扶助費が上がってから高止まりの状況が続いているという、どういう状況なのか、その辺り教えていただければと思います。

以上です。

斎藤財政局長

ありがとうございます。それでは。

#### 上田税制課長

それでは個人市民税の件につきまして、税制課長のほうからお答え申し上げます。

1人当たりの所得も納税者数も伸びているのが現状でございます。所得の増による税収増の効果が51億円、納税者数の増によるものが24億円という状況で、より所得の増による影響のほうが大きいという状況でございます。それ以外の主な要因としますと、ふるさと納税による減収の拡大で、19億円の減というところが加わるというような状況でございます。

以上でございます。

#### 後藤資金課長

では続きまして、資金課長の後藤でございます。

ご質問いただきました本庁舎の整備と廃棄物処理施設のほうに交付税措置が入る起債を使っているかというご質問だったかと思うんですけども、これについてはご指摘のとおりでございます。本庁舎については、公共施設等整備事業債ですかね。こちらのものについては全てやはり入れているというところでございます。対象とならない分についてはもちろんできるだけ充当率が高いとか、そういったメニューを中心に入れているというところでございます。

橘処理センターについても、こちら廃棄物については橘処理センターだったと思いますけれども、こちらにつきましても、なるべく交付税措置があるものについては交付税措置の入る起債メニューを入れるというところでございまして、対象にならないものについては一般廃棄物処理事業といった、そういった事業起債を充当しているというところでございます。

ほかの起債につきましても、できる限り交付税措置とか、そういったものがあるものを適用するというので、今まで取り組んできたところでございます。

以上でございます。

#### 川又財政課担当課長

3点目について、財政課の川又からお答えさせていただきます。

委員おっしゃるとおり、扶助費のところでございますけども、コロナの影響によりまして、国の低所得層への給付金だとか、子育て世帯への給付金の増などで、令和3年度以降増加になっていたところがございますが、令和5年度につきましては、5類移行というのがございましたので、そういったところの減などあるんですけども、もともとコロナ以前のところの課題でもありました保育事業費の増だとか、あと今、非常に障害者の入所・通所、こちらに関わる扶助費、本市だけではないんですが、全国的に伸びている状況がございますので、先ほど平常化というお話ありましたけれども、そういった国の政策に基づくとところが元になる一方で、別要素の、今お話ししたとおりの扶助費が増となっていくということが今後見込まれるかなと思っております。

以上でございます。

#### **林財政課長**

財政課、林です。人件費について若干申し上げます。

令和5年度、17億5,000万の減という話であったんですが、令和5年度というのは、定年引上げで退職手当がない年でございます。その一方で、人事院勧告でボーナスが増えたという形で減ということで、本来ですと、もっと減しているところでしたが微減ということでございます。

6年度、今年度はお案内のとおり、人事院勧告、かなり強めに出ていますので、川崎市も人事委員会勧告を待たなければならないんですが、国準拠という話でいくと、12月補正で結構多額の人件費の増が見込まれるだろうと見ています。

7年度以降、報道などでお案内があったように、教職員の調整額が出てまいりますので、ちょっと人件費については、この先増傾向、トレンドとしては増なのかなというふうに見ています。

以上でございます。

#### **木村委員**

分かりました。どうもありがとうございます。

#### **斎藤財政局長**

ありがとうございます。沼尾先生、いかがでしょう。

## 沼尾委員

そうしましたら、3点お伺いさせていただきます。

まず、ご説明は大変分かりやすくまとめていただいて、ありがとうございました。いつもグラフも本当に見やすいなと思いつつながら拝見させていただいております。

まず7ページなんですけれども、市税収入率が過去最高というところで、理由として、滞納処分の話と決済手段が多様化して利便性が増したということが二つ挙げられているんですけども、これについて実感でいいんですけども、両方かなり効いているという話なのか、やっぱり行政のデジタル化が結構効いてきているという話なのか、その辺り、お感じになられているところがありましたら教えてください。それが一つ目です。

それから二つ目は、10ページ目なんですけれども、下のところで新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応というところで、一番下の米印で交付金が174億4,400万円充当されていると。取組自体はその倍近い支出になっているわけですけども、本当にちょっと基本的なことで恐縮なんですけど、これ基本は単独事業という位置づけでいいのかということと、補助事業も含まれているのかということですかね。ということと、この支出は、かなり規模として大きいと思うんですけども、やっぱり経常的なものの上乗せされているもので、感染症と物価高騰への対応が終わったら、ほぼ無しになるものなのか、その辺りが分かりやすく説明されているといいのかなと。これだけをご覧になられた方からすると、一時的な対応に対する支出がこの規模なのかというふうにも読めてしまうというふうに思ったものですから、そこを少しお話しただけだと思います。

それから、次に3点目で、12ページのところ、これ義務的経費の規模がこれだけ増えてきているわけですけども、恐らくその他の経費のところには物件費などが入ってくるのかと思うのですが、システム改修とか、今のDX関連の支出というのは結構財政支出圧迫しているのかどうかということが大変気になっておまして、その辺りのところを考察されたりですとか、今後の支出見通しみたいなのも含めて、何か分析というものがあれば教えていただけないかというのが3点目でございます。

あとは、今人件費の話が出たんですけども、これ正規職員の話かと思うんですけども、非正規のところというのは恐らく人件費部分に入っていないのかなと思うんですけども、そこも合わせて今後の見通しをどう考えるのかということですが、人件費の推移についても、非正規職員のところも含めて考察されているものがあれば教えていただけないかということになります。

以上でございます。

#### 齋藤財政局長

ありがとうございます。

それでは、事務局のほうから。

#### 上田税制課長

それでは先に7ページの市税収入率の件でございますが、税制課長のほうからご説明申し上げます。

こちらが、どれも欠けてはならないというようなものだと思います。実際、もう99.5%まで上がっていますので、これ以上上げるにはどの取組も欠かせないという状況だと思うんですが、一応役割としまして、初期未納対策として、払える方、うっかり忘れの方ですとか、催告すれば払える方については、滞納処分の手間暇をかけずに確実に納めていただくというところが一番重要なポイントとして行っています。それでも納付をされない、納付できる資力がありながら納付できない方については、確実に滞納処分を進めて、累積防止と債権の確保を図るということ。それからスマートフォン決済につきましては、令和5年度に大きな動きとしまして、地方税につきましてeLTaxを活用してQRコードが導入されました。固定資産税ですとか市民税の普通徴収、それから軽自動車税には全てQRコードをつけまして、納期限内に納付をしていただくために、ご自宅でいつでもどこでも納付できるという納付環境を整えたということですね。こちらはどちらかというとプラスアルファの形で今後も進めていく必要があると思いますが、肌感覚の認識としてはそのような印象を持っております。

以上でございます。

#### 川又財政課担当課長

2点目、3点目のところについて、財政課の川又です。

まず10ページのところで、交付金のお話ございまして、先生おっしゃるとおり新型コロナと物価高騰への対応というのを記載しているんですが、実際には財源を考えると、原油価格・物価高騰対策の給付金関係だとか、あと各事業者さんへの燃料費支援等、この辺は国からまさに来ているお金なので、記載しているところの交付金を活用しているもの

をほぼ10分の10に近い形でしているものでございまして、交付金を用いた事業というところで、もともと市で単独でやっていたものに対して交付金を活用したものというものはあるんですけども、考え方としては、そういった感染症・物価高騰への対応に対しては、国の交付金を活用して事業を実施していると。その辺りがちょっと今、この整理だとちょっと確かにご指摘のとおり分かりづらいなというのは委員のおっしゃるとおりかなと思いますが、繰り返しますように、基本的には交付金を活用して、こういった事業を実施しているというご理解をいただければと思います。

3点目、12ページの義務的経費のところ、まず1点目のそのシステム経費の分析なんですけども、まず金額的な分析のところはお示しできないんですが、ただ考え方としましては委員おっしゃるとおり、システム標準化の移行等、国の補助入る部分もございしますが、全てが国費じゃないというところであったり、まさに今回、本庁舎に移転してからもろもろ、DXも含めてかなり、細かい部分ではパソコンの調達とか、かなりシステム関連にかかる経費というのは増大しているのは確かでございます。ただ、ちょっと資料中、すみません。お示しできる金額の部分がぱっと出せなくて恐縮なんですけど、ただトレンドとかご指摘のとおり、システム管理にかかる経費が非常に今、この物件費含めその他の経費のところにかかっているという理解は正しいかと思えます。

#### 秋廣財政課担当課長

先ほど非正規の給与の動向というお話もございましたが、今は令和2年から会計年度任用職員制度に変わりました、従来物件費だったアルバイトさんとかが全て人件費に計算されていますので、非正規の方もこの人件費の中に入っています。

今後の見通しですけれども、先ほど林のほうからありましたように、今回の春闘から考えると、多分40億円ぐらいは今年の補正で給与費の増があるだろうと。一般職だけで。会計年度任用職員を入れると、もうちょっといってしまうかもしれないなというところが一つあります。会計年度任用職員、あと一般の、任期のない職員、人数も減っておりますので、そう考えるとかなりの上昇圧力がかかるだろうと。

あと先ほどもありましたが、2年に1回定年退職手当がぼんぼんと出ますので、それが大体50億円ぐらい、出たり出なかったりということがありますので、その対応もちょっとやりづらいかなとは思っております。以上です。

## 林財政課長

財政課、林です。システム開発経費、DX関連でちょっと状況をお伝えします。

例えばなんですけども、ホームページのリニューアルなんですけど、令和4年、5年の比較ですけれども、そのことで令和5年度、9,000万くらい増えています。

戸籍の電算化、システム標準化なんですけども、これも対前年度で1.5億増えている。区役所事務サービスシステムも、同様にシステム標準化絡みで2.3億円増えているということで、このシステムごとにばらばらと1億円、2億円って形で積み上がってくるという形で、全庁積み上げると、恐らく10億円下らないだろうなということで、財政負担は相当なものだという話と、この標準化、まだ全然終わってなくて、これからお金がよりかかる局面で、今SEさんの取り合い。開発業者のほうも相当人手が足りないということと、価格的にも強気に出られちゃっていますので、システム開発というのは、これから相当な財政負担だろうなというふうに見ています。

以上でございます。

## 沼尾委員

ありがとうございます。

まず人件費のところなんですけども、すみません。令和2年度のところから人件費が増えているわけではないというのは、あれですか。むしろ、この平成29年度のところが何か転換点になっているということですか。

## 秋廣財政課担当課長

平成29年度のところは、県費教職員の移管だったので。

## 林財政課長

令和2年度に一瞬構成比がぐんと下がっているのは、令和2年度に国民1人当たり10万円配って、予算規模が1,500億円、このことで川崎市の場合、増えていますので、規模が増えた結果、構成比は下がっていると。ただ額は横ばいという、そんな状況です。

## 沼尾委員

そうすると、会計年度の方の給与を人件費で入れたとしても、ほとんど増えていないと

ということですね。

### 秋廣財政課担当課長

そうですね。給与の減ですとか、退職者の減とかだと思うんですが、すみません、ちょっと規模感は忘れてしまったんですが、会計年度任用職員になって、旧非常勤よりも待遇が手厚くなりましたので、ちょっと調べてみる必要があるんですが、そこそこの規模感はあるはずなんですよ。ちょっと、なので上限がありつつのこの数字ということになるのかと思います。

### 沼尾委員

分かりました。ありがとうございます。

あと先ほどのシステムに関して言うと、やっぱり従来の目的別性質別歳出にはなかなか示しにくいところなのかなと思いますが、そのところは何か別途積み上げて分析もされているということであれば、それはすごく大事だと思いました。すみません、以上でございます。

### 斎藤財政局長

ありがとうございます。それでは黒石先生、いかがでしょうか。

### 黒石委員

ありがとうございました。もう先生方は細かいところまでやっていただいたので、よく事情は分かりました。

あんまり言い方はよくないかもしれませんが、全体感として見れば増収増益で、財政的には堅調にポジティブなほうに行きましたという結果報告だと思うんですけども、歳出のほうはそういう出っ込み、引っ込みはあるけど、微増に抑えた、それを上回る増収効果でということですね。やっぱりメインは個人市民税の増で、ちょっとポーションはちっちゃいんですけど、法人市民税が何かちまたで言われている感じだと、もっと伸びているのかなと素人目からは思っていたのですが、そうでもないんですかねというのは、ちょっとこの中身を、14億増とコメント、6ページにあるんですが、法人市民税194億、前年度14億増。この中身についての分析を、もうちょっとだけ教えていただけたらと思い

ます。というのが1点と、本当に全体感として、財政的にはすごい堅調な結果報告なんです。やはり今後の見通し的には、そういうシステムDX化の投資、それから他都市ではやっぱり建設費高騰問題で、もう声も出ないぐらいになっていて、新たなそういう建設プロジェクトがもう取れないと。担い手不足も価格高騰もあって、両方なんですけど、そういう悩みがあるんですけど、川崎市さんの場合、この2年後、3年後、4年後のプロジェクトをどういうことが待っているのかというのを、もしシミュレートをした情報があるのであれば教えていただきたいなと思います。

あと、これはもう、これもちっちゃいかもしれませんが、公債費のこの利上げ問題に対してどれぐらいシミュレーションされているのかというのをコメントいただけたらと思います。お願いします。

#### 齋藤財政局長

ありがとうございます。

#### 上田税制課長

では最初に、法人市民税の分析について申し上げます。

法人市民税の額としては、14億ということで、ほかと比べると小粒ではあるんですが、伸び率としては8%の増ということになってございますので、個人市民税や固定資産税よりも率としては伸びています。

資料の21ページをお開きいただけますでしょうか。21ページの下の方の表5、こちらに法人市民税の主要法人業種別増減額というのが載っています。こちらで業種別の額を載せているんですが、5年度決算につきましては、電気機器が25億円増、率にして4倍強ですね。それから下の方の情報・通信というところで、やはり世のDX関連、システム関連による増収増益というところが個別の企業を分析しても目立ちます。それから一番上の鉄鋼の部分ですね、こちらが自動車と輸送機器の需要が、一時期半導体の形で止まっていたのが回復をして、それによる特殊鋼などの鉄鋼関係の需要が増えたというところで、こちらも法人市民税が増えたという形でございます。以上でございます。

#### 黒石委員

石油化学はやっぱりちょっと沈んでいるわけですね。

## 上田税制課長

そうですね。

## 黒石委員

はい、ありがとうございます。

## 川又財政課担当課長

2点目のところでございますが、黒石委員ご指摘のとおり、建設費の高騰、まさに本市のほうも影響を受けていまして、実際に今年度に入りましても入札不調案件出ておりまして、補正予算で工事費について補正をしたりだとかしている状況で、それによってスケジュールが遅れたり、物価高騰するところと、あと人手不足のところ、まさにパンチを食らっているという状況はご指摘のとおりだと思います。その辺り、今後本市も投資的な事業を予定しているものがございますので、それらへの影響が懸念されるところでございます。

## 後藤資金課長

公債費の利率の関係ですけれども、これまでずっと利率が下がってきている状態だったのが、ここに来て日銀の利上げですとか、結構上がる要素が増えているかと思うんですけど、ただアメリカの金利が下がりますよというニュースが出た途端にぐんと下がったりですとか、かなり金利が、不安定要素が強いということがございますので、こちらについてはこれまでと同様リスク分散をきちんと図りながら、発行時期ですとか発行年限ですとか、そういったことをきちんと管理しながら発行していくということに加えて、減債基金がかなり積み上がっているという状況で、運用のほうもきちんと上げる。これまではほとんど定期預金と変わらないような水準だったので、あまり運用について特段考える必要がなかった部分が多かったと思うんですが、今後はそういうわけにもいかずに、例えば10年債ですと1%に近いような水準になってきているということがございますので、運用のほうでもいわゆる考え方を見直した上で、稼いだ分をきちんと公債費のほうに充当するというようなことは当然必要になってこようかと思っておりますので、こちらについてはちょっと、考え方をきちんと整理していきたいというところでございます。

以上でございます。

## 斎藤財政局長

最後、辻先生。

## 辻委員

私も今までの議論、説明、両方興味深く聞かせていただきました。

端的に聞き方を変えてお伺いするような形になるんですが、一つは5ページのところの歳入決算額が増えているという話ですね。先ほどから分析ありました。これ、全体の印象で言うと、結局この各要因のうち、市税の増がそこそこ順調にいったと解釈すべきなのか、それとも物価対策費とか、国の10分の10でやっていた補助金の部分が思ったほど下がらないのでその部分が膨らんだまま残っているからなのか、それとも庁舎建て替えその他もあったので、この市債部分が効いているから歳入増になっているのか。要するに、市税が順調に増えているかどうかによって今後の財政運営の道ってちょっと変わってくるんですが、そのこのところの実感をお聞かせいただきたいというのが一つですね。

これに関連して6ページのところ、これも先ほど議論があって、市税が順調に伸びているのはいいんですが、問題は日本国土の中でやっぱり勝ち組と負け組がはっきりしているので、川崎さんの場合は都と比べてどうなっているかという形だと思うんですね。固定資産税まで含めると、これ、都全体で見ないといけないと思うんですが、固定資産税だと、いや、市民税も含めた税収動向が都や都区部ですね。これと比べて潜在的に伸び方の格差が広がっているのか広がっていないのか。

それから端的に言うと、先ほどから所得増の話、特に個人部分ですね。個人市民税関係の伸びが都心8区とかに比べて、伸びが大体同じぐらいで伸びているのか、差がつけられるようになってきているのか。そのこのところを、もし分かりましたら教えていただきたいという点です。

それから7ページの市税収入率も、このパーセンテージの話も先ほどから議論もありまして、私も感慨深く聞いていて、昔財政シミュレーションやったときに、やっぱり必ず1%か2%絶対集め切れないんだから、必ず引いておくべきだということを税担当の人が強烈に言って、それで必ずその分作ってたんですけど、ついに99.5%になると。1%も引かなくていいというのは何かすごいと思うんですが、ちょっと私が知りたいのは、それでもそのとき議論したときに、どんなに完璧にやっても結局、払える奴と払わない奴ほど

うしてもいるし、それから中小というか零細ですね。法人分まで考えると、固定のところの取りっぱぐれの部分だとか、そこら辺のところをしてほかの機関とも一緒に取るものも多いので、どうしてもそのぐらい誤差が出るんだという話だと思ったんですが、それが出なくなったというのは、結局要因何なのかなと。やっぱりデジタル化が進むと、がつつりやっぱり取られるように最終的になってくるというイメージが正しいのかどうなのか、そのところを教えていただきたいということですね。

それから最後に、13ページの人件費の話ですね。まさにこれも先ほどからの説明、それから質問に対する答えで明確に答えられていると思うんですが、結局県費負担教職員の移管を受けた指定都市としては、今度これも議論になってきた調整額分ですね。それを一般財源対応にするのか、それとも別途、国庫に出せと主張するのかによって、それこそ都と一緒にやるのか。他の大都市というか、指定都市というか、市と一緒に組むことになるのか、今後の市税収入の在り方も含めて、結構スタンスが問われるところだと思うんですよ。川崎市が言ったから国が変わるか変わらないかは別にして、どういう主張をしていくかによって、結構今後の歳入対策の一つの分岐点かなと思うんですけど、それをどういふふうにお考えなのかというのをお聞かせいただけたらと思います。

#### 斎藤財政局長

ありがとうございます。それでは事務局。

#### 川又財政課担当課長

では、すみません。5ページのまず歳入の話ですけども、ちょっと金額的な話で恐縮なので、今回の令和5年度決算において、対前年度52億6,700万円の増となっておりますが、内訳として国庫の減がありますけども、増要素の部分で言いますと、市民税が約50億、固定資産税が約23億ということで、70から80というところと、ただ一方で、市債の増の部分が大きくて、132億と、ボリューム感としてはやはりハード的事業は出っこみ引っ込みございますので、5年度やはり大きかった本庁舎、大分の部分がやっぱりちょっと特異的に多かったと。

辻先生がおっしゃるとおり、今後の見込みで言いますと、市債については変動しますけど、税は引き続き固く伸びるということと、あと国庫は、コロナの感染症の5類化で、それに係る交付金が減している一方で、今度は物価高騰の対策のほうで国のところに連動し

たりもします。市債につきましては国のプロジェクトというよりも、市でやっている部分は大いにございますので、一応本庁舎と橋処理センターだとか、本市で今1回落ち着いたというところの中で、ただ義務教育施設の整備だとか、もろもろまたやるべきことは出てきますので、ちょっとお答えになっているか恐縮なんですけど、その辺と連動してくるのかなと。

ただ、一つ言えるのは、令和5年度のところの増減においては、少しその市債部分の割合が大きいかないところなんです。以上でございます。

### 秋廣財政課担当課長

あと教職調整費の増の話ですが、4%から10%になるのか、4%から13%になるのか。まだそこが見えてきていませんし、文部科学省がやっと予算要求をするという状況なので、ちょっと見えてこないですが、もし13%だったら一般財源で最低21億円ぐらいかかると思っています。

### 辻委員

分かりました。

### 上田税制課長

あと、税制課です。個人市民税につきまして、ちょっとまだ5年度の状況は公表されていませんので、令和4年度の状況で分析をいたしました。

まず指定都市につきましては、人口1人当たりの住民税額の比較を行ったところ、川崎市は1位の8万9,100円という状況です。10年前はどうかと見ると、やはり1位で7万9,200円、どちらも1位です。その間の伸び率を見ますと1割強、112.5%ということで堅調に伸びています。

一番伸びているのが大阪の128%なんですけど、大阪はただ1人当たりの市民税額がかなり低いというところがありますので、伸び率が大きくなっている状況です。一人当たり税額の2位が横浜なんですけど、横浜の伸び率は19位の109%という状況でございます。

それを、先生おっしゃったように23区と比較した場合、この間、先ほどの県費の話があったので、これを全部6%、同じ土俵に換算したベースでの比較になりますが、24年度が、川崎市と23区、合計24団体で比べると、川崎市は24年度が17位。4年度が

18位という状況です。

今の、例えば4年度でいくと、川崎市が8万9,000円に対して、1位の港区は36万7,000円という状況です。次に千代田区29万、渋谷区26万と。この10年間の伸び率を比較しても川崎112%というふうに伸びているんですが、1位の港区が143%、渋谷が140%と。千代田、台東、中央というところが130%超えと、もともと高いのにさらに伸びているという状況です。

## 辻委員

世田谷とか杉並区と比べると。

## 上田税制課長

世田谷も118%、杉並は伸び率最下位111%、川崎よりも下なんですが、ただ水準としては高いですね、川崎よりは。1人当たり11万9,000円ということになります。ちょっと人口の中の納税者の割合によっても、これは分母は人口で取っていますので、多少変わるかもしれませんが、先生おっしゃるとおり、23区と比べるとはちょっとかなり状況が違くと。指定都市だと、もうずっと1位なんですという結果でございます。

それから、こちらの7ページの収入率の部分なのですが、先ほど沼尾先生からもお話あったんですけど、もう一つ必要不可欠なものがあつたなと思ったのが、その納税課の職員のモチベーションの部分なのですが、川崎市はそこが非常にうまくいってまして、いろんな仕掛けをしてございます。機能分担制といって、初期初動担当、ちょっと累積した起動担当、それから、もっと累積した特別収納担当ということで、それぞれ横の比較ができて、納税催告、電話の催告も過去、去年よりも伸びていますし、差押えの件数も去年よりもぐんと伸びています。なので、やれることを全部やり続けるという形になりますので、当然、収入未済額、これ16億円で横置きなんですけど、端数未済を見ますと、ここ減ってまして、15億9,500万、15億8,300万、15億6,400万ということで、先ほどありましたけども、2年連続で市税が過去最高で調定が伸びている中で、分母が伸びているのに率が上がって未済が減っているという状況でございますので、非常にモチベーションも高く取り組んでいるという状況でございます。以上です。

## 斎藤財政局長

お時間でございますので、ここで終了させていただきます。

**川又財政課担当課長**

事務連絡をさせていただきます。次回は3月を予定しています。

**斎藤財政局長**

それでは、今年度の第1回財政に関する研究会を終了させていただきます。ありがとうございました。